

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 玄紀
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)廣谷 慎吾 (TEL)03(6303)0280
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,856	—	582	—	938	—	803	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 813百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年3月期第3四半期	円 銭 17.05	円 銭 15.89
29年3月期第3四半期	—	—

(注) 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第3四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年3月期第3四半期	百万円 20,518	百万円 8,118	% 39.5
29年3月期	2,471	1,560	62.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,104百万円 29年3月期 1,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,330	139.7	2,664	—	3,139	—	2,137	—	43.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成30年3月期末における1株当たり当期純利益は、平成30年3月末日時点の予想発行済株式総数56,940,100株(すでに行使された新株予約権により発行された新株式を含め、平成29年3月末日時点から16,981,500株増加)をもとに算出しております。

(注) 業績予想の修正については、本日発表の「平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	56,140,100株	29年3月期	39,955,600株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	60,000株	29年3月期	60,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	47,127,599株	29年3月期3Q	38,779,471株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び連結業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における我が国経済は、米国の政策や欧州の政治リスク、東アジアの地政学的リスクなどによる国内景気への影響が懸念されるなか、大規模な金融緩和をはじめ政府の各種経済対策の効果もあり、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見受けられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高7,856百万円、営業利益582百万円、仮想通貨評価益375百万円を営業外収益に計上し、経常利益938百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益803百万円となりました。

（注）当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー関連事業」「自動車関連事業」「金融関連事業」「旅行関連事業」「その他事業」の5つで構成されております。

（エネルギー関連事業）

エネルギー関連事業においては、電力売買事業、ならびに省エネルギー化支援コンサルティング、エネルギー管理システムの開発・販売、省エネルギー関連機器設備の販売を行っております。

電力売買事業においては、高圧需要家を中心に電力小売供給を行っており、当第3四半期連結累計期間において中国電力、四国電力、九州電力管内で電力小売供給を開始したことに加え、低圧需要家に対する販売も着手し、電力需給契約軒数および契約電力量の拡大に努めました。しかるに、平成29年12月に電力調達価格が想定外に高騰したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は計画値を下回りました。

省エネコンサルティング事業においては、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に係るエネマネ事業者として4年度連続で登録採択され、多くの案件の支援を行いました。また当第3四半期連結累計期間において当該補助金の交付決定があり一定の成果をあげることができました。他方で、第3四半期に着手した新規省エネ商材等の販売は顧客開拓段階にとどまり、当第3四半期連結累計期間の売上高は計画値を達成することができませんでした。当セグメントの売上高は4,124百万円、セグメント利益（営業利益）174百万円となりました。

（自動車関連事業）

自動車関連事業においては、中古車販売事業者との中古車売買、ならびに中古車査定システム「IES」の開発・販売、中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。

中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いこと、資本回転率が高く、引き続き安定的かつ堅調な売上が獲得することができました。当セグメントの売上高は2,583百万円、セグメント利益（営業利益）35百万円となりました。

（金融関連事業）

金融関連事業においては、連結子会社である株式会社ビットポイントジャパン（以下、BPJ）が仮想通貨交換所・取引所の運営、仮想通貨交換業、仮想通貨レバレッジ取引、仮想通貨FX取引、仮想通貨送受金等のサービス提供を行っており、平成29年9月29日付で金融庁から仮想通貨交換業者として登録されております。

平成29年4月1日付で改正資金決済法等仮想通貨関連法令が施行され、消費税法施行令の改正により同年7月1日から仮想通貨の譲渡に係る消費税が非課税となったこと等を受け、仮想通貨取引市場への日本人の参加が急伸し、需要の高まりとともに仮想通貨の価格が急騰しました。特に平成29年12月にはビットコインの価格が前年比20倍となる2百万円超まで高騰し、国内での関心が一気に高まりました。

BPJでは、海外仮想通貨取引所の展開を含む複数の業務提携を行うとともに、口座開設数を堅調に伸ばしました。それに加え、リクイディティ・プール機能を有する新取引所システムへの移行、仮想通貨FX取引の24時間365日提供等、サービスの拡充・強化に努めたことから、当セグメントの売上高は1,014百万円、セグメント利益（営業利益）599百万円となりました。

(旅行関連事業)

旅行関連事業においては、主にインバウンドニーズに応えるべく、連結子会社である株式会社ジャービス（以下、JARVIS）が、ホテル事業開発、宿泊施設の運営、およびブランディング・デザイン等のサービスを展開しております。

平成29年の訪日外国人旅行者数は前年比19%増の2,869万人と過去最高となり、旅行消費額も前年比18%増の4兆4,161億円となりました。

ますます高まるインバウンド需要に呼応し、JARVISでは、平成32年までに時代即応型のスマートホテル（自社ブランド：4棟、他社ブランド：6棟）の企画開発・運営を行うことを発表し、その実現に向けて準備を進めており、12月には自社案件第1号となるホテルの建設を東京銀座においてスタートいたしました。

しかしながら開発投資案件等の売上寄与には相応の期間を要することから、当セグメントの売上高は75百万円、セグメント損失（営業損失）7百万円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、主にマーケティングコンサルティング事業を行っております。当セグメントの売上高は58百万円、セグメント利益（営業利益）58百万円となりました。

なお、BPJおよびJARVISについては、前連結会計年度の期首から連結子会社として処理しておりますが、前連結会計年度第3四半期までは連結対象外であったため、当第3四半期連結累計期間におきましては、前年同四半期連結累計期間との比較分析を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、20,518百万円となり、前連結会計年度末（2,471百万円）に比べ18,047百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金7,475百万円、仮想通貨6,917百万円、敷金及び保証金2,240百万円、売掛金440百万円の増加があったこと等によるものです。

負債合計は、12,400百万円となり、前連結会計年度末（910百万円）に比べ11,489百万円増加となりました。その主な要因は、仮想通貨預り金6,791百万円、預り金3,659百万円、未払金510百万円、買掛金327百万円の増加があったこと等によるものです。

なお、純資産は、8,118百万円となり、前連結会計年度末（1,560百万円）に比べ、6,558百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金2,898百万円、資本剰余金2,889百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上803百万円等による利益剰余金783百万円の増加があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年2月13日に開示しました「平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,264	8,683,729
売掛金	428,742	869,313
商品	130,553	243,123
仮想通貨	220,799	7,138,021
その他	143,805	143,241
貸倒引当金	△131	—
流動資産合計	2,132,033	17,077,429
固定資産		
有形固定資産	34,284	29,429
無形固定資産		
ソフトウェア	182,984	315,021
ソフトウェア仮勘定	—	32,743
無形固定資産合計	182,984	347,764
投資その他の資産		
長期預金	24,000	—
敷金及び保証金	93,416	2,334,057
固定化債権	86,025	98,330
その他	4,440	730,294
貸倒引当金	△86,025	△98,330
投資その他の資産合計	121,857	3,064,351
固定資産合計	339,125	3,441,546
資産合計	2,471,159	20,518,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,037	427,580
短期借入金	212,499	115,000
1年内返済予定の長期借入金	6,372	100,000
未払金	96,025	606,188
預り金	196,195	3,855,906
仮想通貨預り金	219,699	7,010,872
その他	67,216	201,771
流動負債合計	898,045	12,317,318
固定負債		
長期借入金	—	75,000
リース債務	12,782	7,714
固定負債合計	12,782	82,714
負債合計	910,828	12,400,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	548,155	3,446,818
資本剰余金	582,306	3,471,386
利益剰余金	420,201	1,203,918
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	1,532,663	8,104,123
新株予約権	26,428	4,519
非支配株主持分	1,238	10,300
純資産合計	1,560,330	8,118,942
負債純資産合計	2,471,159	20,518,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,856,305
売上原価	6,237,238
売上総利益	1,619,067
販売費及び一般管理費	1,036,234
営業利益	582,832
営業外収益	
受取利息	426
受取配当金	2
為替差益	9,139
仮想通貨評価益	375,609
印税収入	1,860
仮想通貨分岐に伴う収入	11,943
その他	388
営業外収益合計	399,370
営業外費用	
支払利息	3,552
新株予約権発行費	6,061
株式交付費	33,344
その他	412
営業外費用合計	43,371
経常利益	938,831
税金等調整前四半期純利益	938,831
法人税、住民税及び事業税	125,688
法人税等合計	125,688
四半期純利益	813,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	803,664

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	813,143
四半期包括利益	813,143
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	803,664
非支配株主に係る四半期包括利益	9,478

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、平成28年6月23日開催の当社取締役会決議に基づき発行した第8回新株予約権の割当先であるUnited Asia Hong Kong Group Limitedおよび株式会社k-style investment partnersがその新株予約権の一部を行使したことにより新株式が発行されたため、資本金および資本準備金がそれぞれ1,031,050千円増加しております。

また、平成29年10月3日開催の当社取締役会決議に基づき発行した第9回新株予約権の割当先であるEVO FUND、一部譲渡先のSea Otter Global Ventures, LLCがその新株予約権の一部を行使したことにより新株式が発行されたため、資本金および資本準備金がそれぞれ1,770,925千円増加しております。

また、平成28年6月23日開催の当社取締役会決議に基づき当社取締役、従業員等に発行した有償ストック・オプション(新株予約権)の一部が行使されたことに伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ96,687千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末日(平成29年12月31日)において、資本金が3,446,818千円、資本準備金が3,466,316千円となっております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事業	その他 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上 高	4,124,790	2,583,372	1,014,392	75,750	58,000	7,856,305	7,856,305	—	7,856,305
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,124,790	2,583,372	1,014,392	75,750	58,000	7,856,305	7,856,305	—	7,856,305
セグメント利益又は 損失(△)	174,962	35,469	599,105	△7,552	58,000	859,985	859,985	△277,152	582,832

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△277,152千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(本社の移転)

当社は、平成30年1月22日に本社の移転を行いました。本社移転の概要およびそれに伴う業績への影響は下記のとおりです。

1. 本社移転の概要

①目的

社員増加に伴う十分なスペースの確保とセキュリティ強化、とりわけ連結子会社である株式会社ビットポイントジャパンが展開する金融関連事業（仮想通貨交換業）の提供に際し強固なセキュリティ体制の構築・維持が必要かつ喫緊であると判断し、当社および連結子会社の本社を移転することにより、生産性の向上およびセキュリティ強化を図り、更なる成長を目指します。

②新本社住所

東京都港区六本木3丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー36階

2. 業績への影響

当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であると考えております。